

労働力調査（基本集計）

2024年(令和6年)5月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6766万人。前年同月に比べ21万人の増加。22か月連続の増加
- ・雇用者数は6096万人。前年同月に比べ33万人の増加。27か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3675万人。前年同月に比べ20万人の増加。7か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2070万人。前年同月に比べ4万人の減少。9か月ぶりの減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加

【就業率】（就業者／15歳以上人口×100）

- ・就業率は61.5%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は79.0%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は193万人。前年同月に比べ5万人の増加。2か月連続の増加
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が2万人の減少。
「自発的な離職（自己都合）」が5万人の増加。
「新たに求職」が3万人の増加

【完全失業率】（完全失業者／労働力人口×100）

- ・完全失業率（季節調整値）は2.6%。
前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4030万人。前年同月に比べ55万人の減少。27か月連続の減少

原数値	実数 (万人、%)	対前年同月増減 (万人、ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
15歳以上人口	10994	-28	-23	-13	-18
労働力人口	6959	27	13	19	65
就業者	6766	21	9	27	61
男	3693	-4	-1	6	15
女	3072	25	10	22	46
自営業主・家族従業者	640	-11	-22	-14	-14
雇用者	6096	33	30	44	76
役員を除く雇用者	5745	17	23	41	81
正規の職員・従業員	3675	20	2	11	49
非正規の職員・従業員	2070	-4	20	30	32
(主な産業別就業者)					
農業、林業	194	1	-3	-14	-22
建設業	481	5	2	-3	-31
製造業	1039	-7	-27	-57	25
情報通信業	289	4	9	15	23
運輸業、郵便業	344	-3	-3	-1	-7
卸売業、小売業	1040	16	5	-1	6
金融業、保険業	153	0	-4	-5	3
不動産業、物品賃貸業	146	-3	0	-15	-14
学術研究、専門・技術サービス業	266	6	6	3	7
宿泊業、飲食サービス業	394	13	25	14	12
生活関連サービス業、娯楽業	223	-9	-9	7	6
教育、学習支援業	356	15	9	-5	19
医療、福祉	922	-4	8	44	15
サービス業(他に分類されないもの)	466	-2	-2	32	15
就業率	61.5	0.3	0.2	0.4	0.7
うち15～64歳	79.0	0.2	0.2	0.5	0.7
男	84.3	-0.1	0.0	0.3	0.5
女	73.7	0.7	0.4	0.5	0.9
うち20～69歳	80.7	0.4	0.2	0.4	0.9
完全失業者	193	5	3	-8	3
(求職理由別)					
非自発的な離職	48	0	0	-3	0
うち勤め先や事業の都合	25	-2	-3	-3	-3
自発的な離職（自己都合）	80	5	6	-1	2
新たに求職	53	3	0	1	2
非労働力人口	4030	-55	-34	-29	-81

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
完全失業率	2.6	0.0	0.0	0.0	0.2
男	2.9	0.1	0.1	0.0	0.2
女	2.3	-0.1	-0.2	0.0	0.3

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

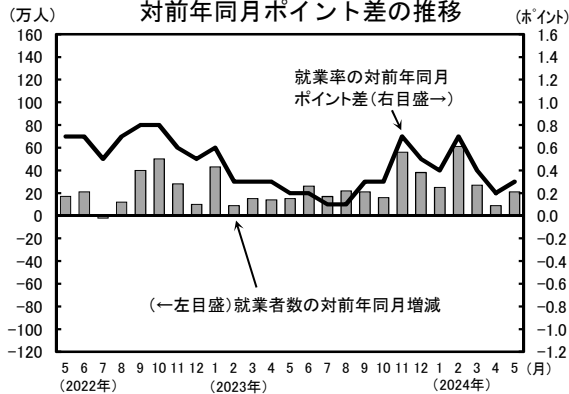
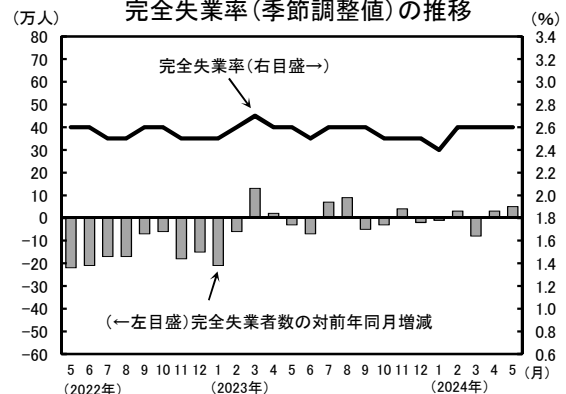


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- 就業者数は6766万人。前年同月に比べ21万人(0.3%)の増加。22か月連続の増加。
男性は3693万人。4万人の減少。
女性は3072万人。25万人の増加

図3-1 就業者数の推移(男女計)

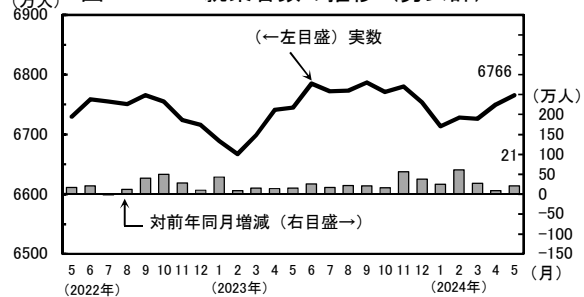
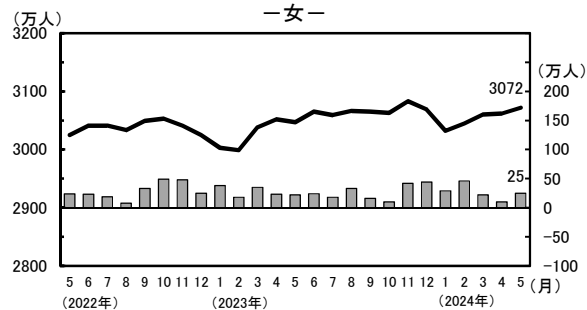
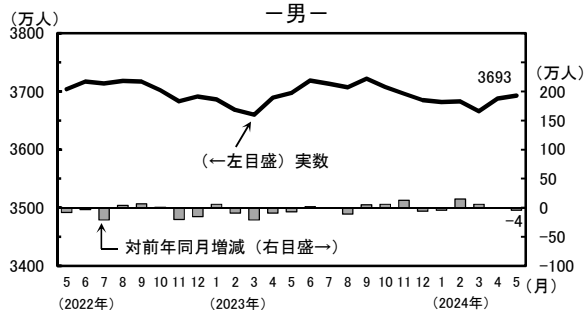


図3-2 就業者数の推移(男女別)



2 従業上の地位別就業者数

- 自営業主・家族従業者数は640万人。前年同月に比べ11万人(1.7%)の減少
- 雇用者数は6096万人。前年同月に比べ33万人(0.5%)の増加。27か月連続の増加。
男性は3283万人。7万人の増加。
女性は2812万人。25万人の増加

表1 従業上の地位別就業者数

	(万人)	
	2024年 5月	対前年同月増減
就業者	6766	21
自営業主・家族従業者	640	-11
雇用者	6096	33
男	3283	7
女	2812	25

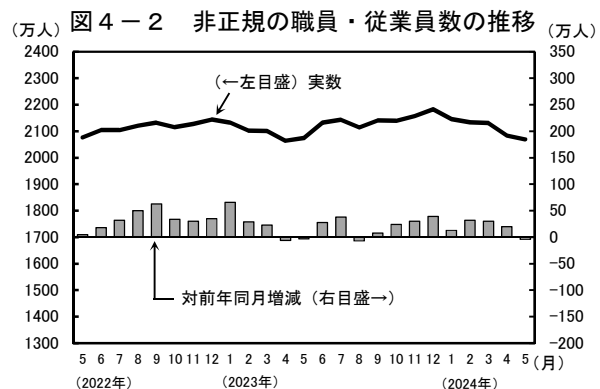
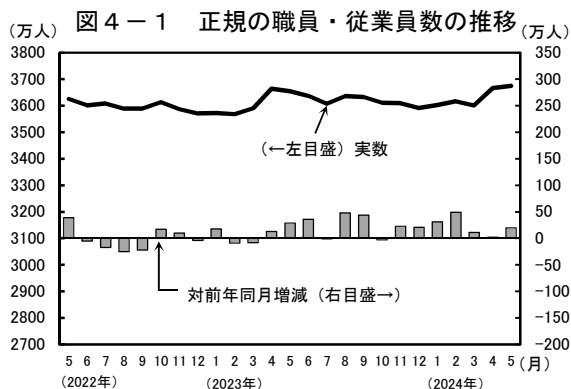
3 雇用形態別雇用者数

- 正規の職員・従業員数は3675万人。前年同月に比べ20万人(0.5%)の増加。7か月連続の増加
- 非正規の職員・従業員数は2070万人。前年同月に比べ4万人(0.2%)の減少。9か月ぶりの減少
- 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.0%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下

表2 雇用形態別雇用者数

2024年 5月	男女計			男			女		
	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	5745	17	-	3023	1	-	2722	15	-
正規の職員・従業員	3675	20	64.0	2361	-1	78.1	1314	21	48.3
非正規の職員・従業員	2070	-4	36.0	662	2	21.9	1408	-6	51.7
パート	1012	18	17.6	126	-1	4.2	885	19	32.5
アルバイト	447	-3	7.8	220	7	7.3	227	-10	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	160	1	2.8	64	3	2.1	96	-2	3.5
契約社員	261	-10	4.5	140	-5	4.6	122	-4	4.5
嘱託	113	0	2.0	73	2	2.4	41	0	1.5
その他	76	-12	1.3	39	-3	1.3	37	-9	1.4

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



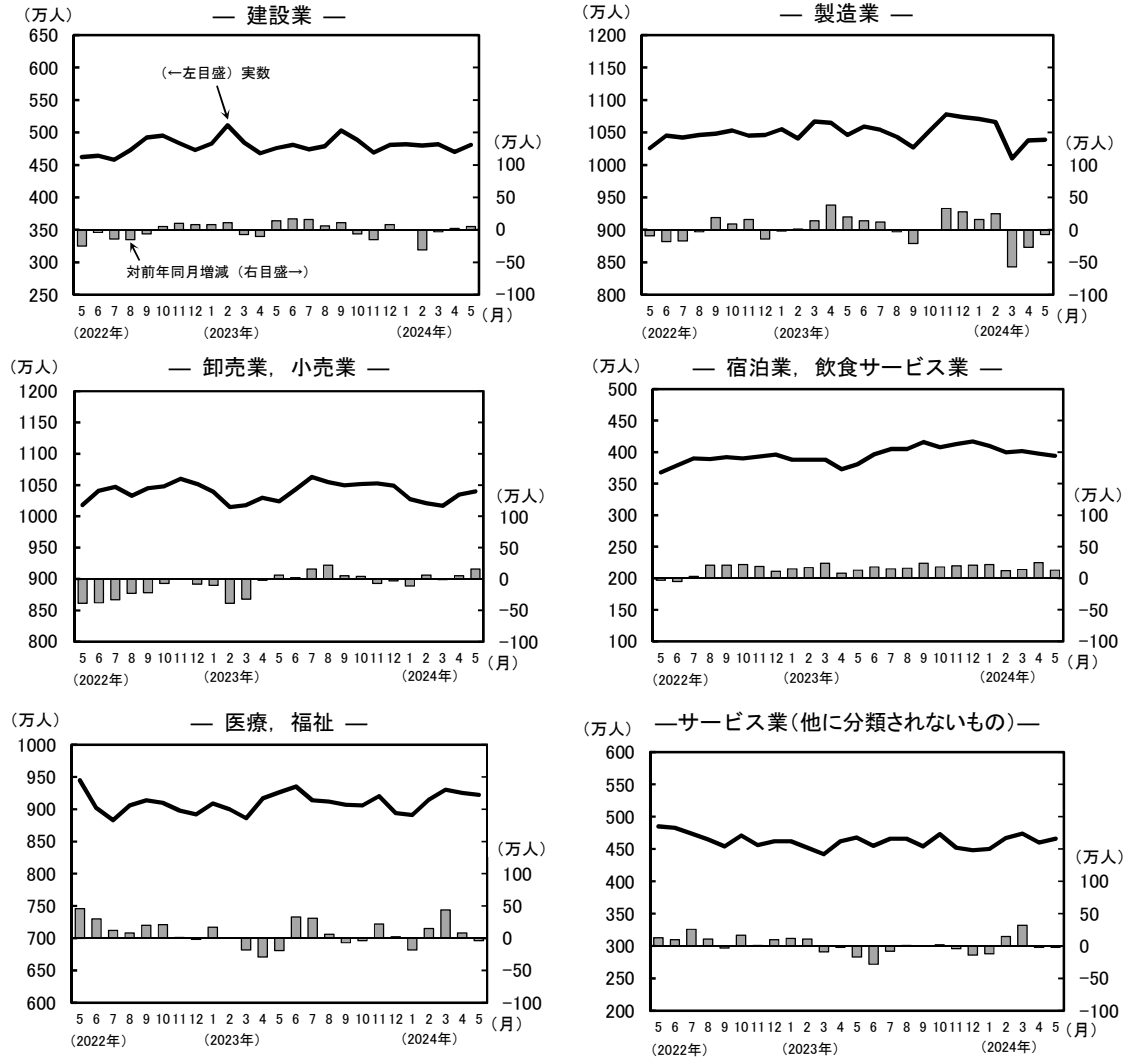
4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

(万人)

2024年 5月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
実数	194	6572	481	1039	289	344	1040	153	146	266	394	223	356	922	466
対前年同月 増減	1	20	5	-7	4	-3	16	0	-3	6	13	-9	15	-4	-2
対前年同月 増減率(%)	0.5	0.3	1.1	-0.7	1.4	-0.9	1.6	0.0	-2.0	2.3	3.4	-3.9	4.4	-0.4	-0.4

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は61.5%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・15~64歳の就業率は79.0%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。
男性は84.3%。0.1ポイントの低下。女性は73.7%。0.7ポイントの上昇
- ・20~69歳の就業率は80.7%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

図6-1 就業率(総数)及び
対前年同月ポイント差の推移

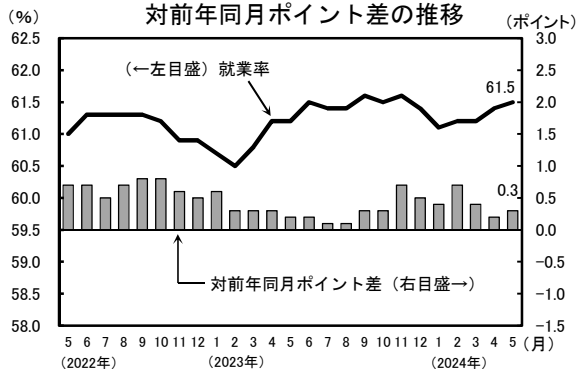
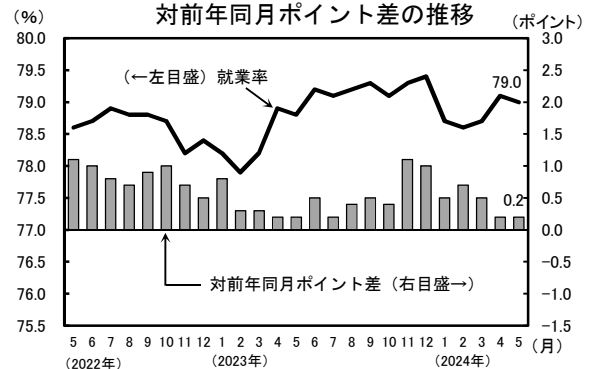


図6-2 就業率(15~64歳)及び
対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は193万人。前年同月に比べ5万人(2.7%)の増加。2か月連続の増加
- 男性は112万人。前年同月に比べ5万人の増加。女性は81万人。前年同月と同数

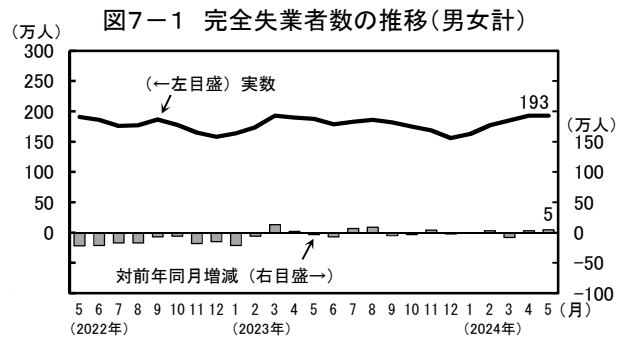
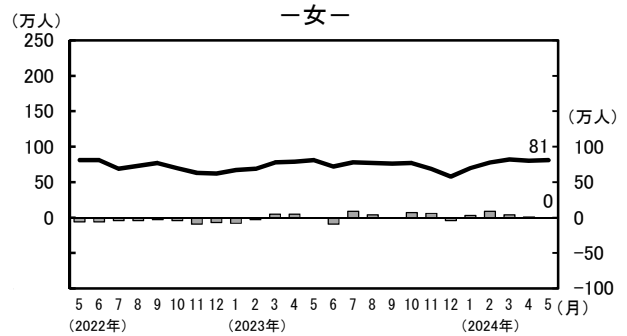
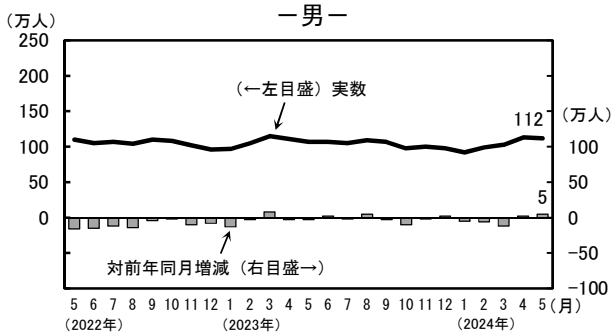


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



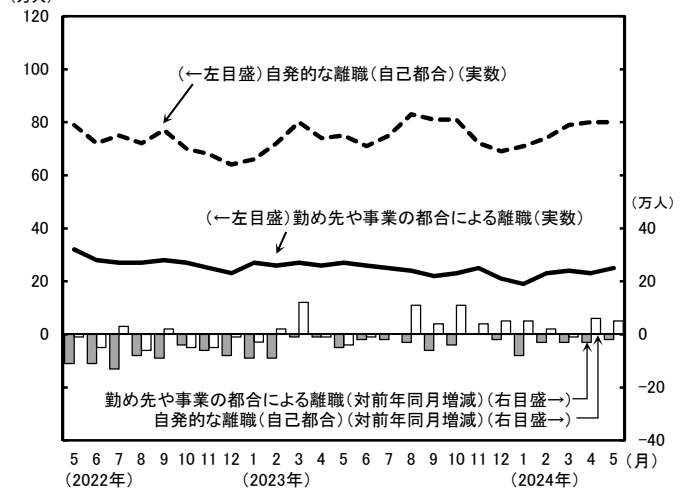
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は25万人と、前年同月に比べ2万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は80万人と、前年同月に比べ5万人の増加、「新たに求職」は53万人と、前年同月に比べ3万人の増加

表4 求職理由別完全失業者数 (万人)

2024年 5月	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	193	5
仕事をやめたため求職	127	4
非自発的な離職	48	0
定年又は雇用契約の満了による離職	23	2
勤め先や事業の都合による離職	25	-2
自発的な離職(自己都合)	80	5
新たに求職	53	3
学卒未就職	6	-1
収入を得る必要が生じたから	30	1
その他	17	3

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は、「35～44歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ増加
- 女性の完全失業者数は、「15～24歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ増加し、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少

表5 年齢階級別完全失業者数 (万人)

2024年 5月	男女計		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
総数	193	5	112	5	81	0
15～24歳	26	2	13	0	13	2
25～34歳	41	-2	23	-1	18	-1
35～44歳	34	3	20	3	14	0
45～54歳	36	-2	20	-1	16	-1
55～64歳	35	0	20	1	15	-1
65歳以上	21	5	14	2	6	2
(再掲)55～59歳	19	3	11	2	8	1
(再掲)60～64歳	16	-3	10	-1	7	-1

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6761万人。前月に比べ10万人(0.1%)の増加
- ・雇用者数は6104万人。前月に比べ8万人(0.1%)の増加

2 完全失業者(季節調整値)

- ・完全失業者数は182万人。前月に比べ1万人(0.5%)の減少
- ・内訳をみると、
「自発的な離職(自己都合)」は3万人(3.8%)の減少。
「非自発的な離職」は前月と同数。
「新たに求職」は1万人(2.0%)の増加

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率(季節調整値)

- ・完全失業率は2.6%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は2.9%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4044万人。前月に比べ15万人(0.4%)の減少

表6 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		5月	4月	3月	2月
就業者	6761	10	-9	-23	22
男	3690	-4	1	-12	9
女	3070	14	-12	-11	12
うち雇用者	6104	8	-4	-15	17
男	3287	-6	8	-13	11
女	2816	13	-11	-4	6
正規の職員・従業員	3648	20	13	-27	11
非正規の職員・従業員	2099	-24	-22	-1	5
完全失業者	182	-1	1	0	12
男	109	3	6	-1	5
女	74	-2	-5	0	8
非自発的な離職	44	0	-2	2	8
自発的な離職(自己都合)	75	-3	-1	2	2
新たに求職	51	1	1	0	3
完全失業率	2.6	0.0	0.0	0.0	0.2
男	2.9	0.1	0.1	0.0	0.2
女	2.3	-0.1	-0.2	0.0	0.3
非労働力人口	4044	-15	0	31	-24
男	1512	0	-11	16	-8
女	2534	-14	13	13	-16

注) 季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。

図9 就業者数(季節調整値)の推移

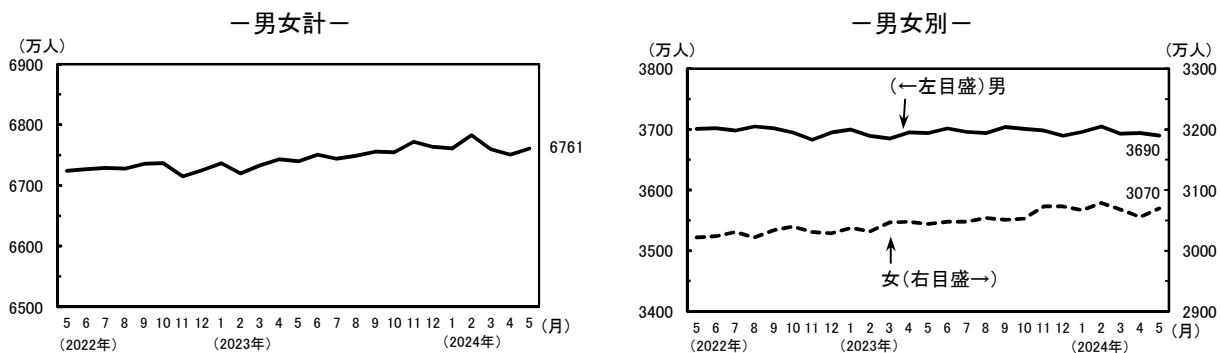


図10 完全失業率(季節調整値)の推移

